

No.	事業名称等	事業実施年度	評価実施年度	交付金種別
1	三浦半島魅力深化プロジェクト事業	令和4年度	令和5年度	地方創生推進交付金

1 事業計画概要

(1) 三浦半島魅力深化プロジェクト事業 令和2年度～令和5年度に地方創生交付金を活用して、三浦半島魅力深化プロジェクト事業（三浦半島4市1町広域連携による事業）を行うもの。 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市及び葉山町で構成される三浦半島地域は、県内で最も早く人口減少社会と超高齢社会が到来した地域である一方で、都心への通勤が可能な40～60km圏内にありながら、豊かな自然や歴史と文化に育まれた多彩な資源を有しており、「都心から1時間のマリンリゾート」として他の地域にはないポテンシャルを有している地域である。 平成28年度から「三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業」として、観光産業の活性化を通じて、地域経済の活性化と人口減少等への対応を図ってきたが、観光面では一定の成果が出始めているものの、人口減少には歯止めがかかっていない状況である。	三浦半島魅力最大化プロジェクトは、元々「観光の魅力」と「半島で暮らす魅力」の2つを大きな柱に据えており、これまでの取組で、観光については推進していく体制も整いはじめたことから、次のステップとして、「半島で暮らす魅力」を構成する「働く魅力」と「住む魅力」の向上に取り組み、生産年齢の転出の抑制及び転入者の獲得を目指す。
--	---

2 三浦市の構成事業令和4年度実績（小事業ごとの決算額、主な取組と工夫、主な成果）

小事業名	決算額 (千円)	主な取組と工夫	主な成果
1 海の駅「うらり」セールスプロモーション事業	3,500	・(株)三浦海業公社が実施する「みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション」を支援し、三浦市内の回遊性の向上や観光消費額の増額による地域活性化を目的に、海の駅の魅力・まちの魅力を広域的に発信するイベントが2回開催された。 ・また、(一社)みうら学・海洋教育研究所と連携により、市内の小中学生が海に親しむ機会の創出に取り組み、市内の小中学生が三浦市の海の魅力を再発見するとともに、海の魅力発信する市民の増加を図り、海の駅「うらり」のみならず、三浦市の魅力の発信力の強化が図られた。	市外向けプロモーションイベントの実施：2回 (一社)みうら学・海洋教育研究所との連携事業実施：1件
2 三崎漁港グローバルブランド戦略実践事業	2,950	・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理への対応に不安を抱える小規模事業者に対し、三崎漁港水産物輸出促進のための講習会を実施し、HACCPへの対応が不可欠となる欧米等への輸出のための体制の基礎作りを行った。 ・また、三崎漁港水産物を扱う事業者の輸出への意欲を醸成するため、三崎漁港水産物輸出マニュアルを作成した。 ・また、衛生管理型市場で扱われる三崎マグロやかながわブランドに登録された三崎黒潮キンメが広く認知されるよう、パンフレットの配架等を行った。	三崎漁港水産物輸出促進のための講習会の開催：1件 三崎産水産物輸出促進マニュアル作成：1件
3 みうらの魅力発信事業	1,000	・横須賀市津久井浜海岸で開催されるウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の実行委員会に参画し、大会を開催した。	ウインドサーフィンW杯横須賀・三浦大会の開催：1回
4 移住定住促進事業	30,214	・トライアルステイについては、民間事業者主体による事業としており、市はホームページでの周知や相談対応など引き続き事業者と連携・協力して取り組んだ。 ・公民連携による三崎漁港グランドデザインのアクションプランのブラッシュアップと進行管理を行うため、新たに「三崎漁港グランドデザイン推進会議」を設置し、構成団体との意見や情報交換を実施した。 ・また、「三崎漁港グランドデザイン」を関係団体と共有するため、概要版を作成した。 ・神奈川県主催の移住セミナー（オンライン）に3回（うち1回は市単独）参加した。 ・令和3年度に第1期として開催した「三浦移住学」と題した移住講座を、令和4年度は第2期（令和4年11月19日、26日、12月3日、17日）及び第3期（令和5年2月11日、18日、25日、3月4日）の2回開催し、第2期4名、第3期11名、合計15名参加があった。 ・移住相談窓口、移住セミナー及び移住講座における移住相談に対応した。（相談件数102件） ・移住定住冊子「MIURA」をふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）や市内各施設等に配架する等、本市への移住及び定住をPRした。	三崎漁港グランドデザインの成果に基づく事業の検討や実施：1件 移住相談窓口での相談件数：102件

		・サテライトオフィスの整備については、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、民間事業者の取組を支援する予定であったが、民間事業者において物件の確保や人・時間的に整備を進めていくことが困難な状況が生じたため、令和4年度での交付金申請等を断念した。 ・市民交流拠点事業において、民間事業者の募集や契約候補者の選定等の支援業務を委託し、募集要項等の作成、事業者公募を実施したほか、参加表明した事業者の資格審査を行った。 ・空き家対策事業において、空家等の所有者等に対し、空家等の状況を踏まえた適切な助言を行うとともに、居住利用が見込めるものについては、トライアルステイ事業への活用を積極的に促し、移住施策との連携を図ることを目的とした空家等相談員の派遣事業を実施し、7件の派遣を行った。
三浦半島魅力 深化プロジェ クト事業	37,664	うち、「地方創生推進交付金」18,832千円

3 KPIの分析

交付金KPI① <※第1分科会>				交付金KPI② <※第1分科会>			
KPI 名称	鎌倉市を除く3市1町の観光客消費額		分析	KPI 名称	三浦半島地域における各種イベント参加人数		分析
目標 (R4)	29,001	百万円		目標 (R4)	154,000	人	
実績 (半島)	未確定	百万円		実績 (半島)	275,437	人	
実績 (市)	7,888	百万円		実績 (市)	6,667	人	
交付金KPI③ <※第2分科会>				交付金KPI④ <※第2分科会>			
KPI 名称	三浦半島4市1町の生産年齢人口の社会増減数		分析	KPI 名称	県民ニーズ調査における「現在のところに住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合		分析
目標 (R4)	△ 752	人		目標 (R4)	71.0	%	
実績 (半島)	△ 886	人		実績 (半島)	63.3	%	
実績 (市)	△ 96	人		実績 (市)	—	%	

4 三浦市の構成事業の課題と今後の改善策・手法	
小事業名	課題と今後の改善策・手法
1 海業推進事業	・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類相当に変更になり行動制限が無くなるため、感染拡大前の規模でのプロモーションイベントを再開するとともに、令和5年度は海業元年と位置づけ、海業推進の基幹的な施設として「海業」を前面に打ち出した集客プロモーションに取り組み、入込観光客数の増加と観光客消費額の増加を図る。
2 三崎漁港グローバルブランド戦略実践事業	・三崎産水産物における沿岸物等のブランド化を推進するため、商談時に利用しやすい短編のPR動画を作成する。 ・海外マーケットにおける三崎ブランドの確立、浸透を図り、三崎漁港の水産物の輸出拡大という目標を達成させるため、三崎漁港輸出戦略のアクションプランを作成し、今後の輸出促進につなげる。 ・また、衛生管理型市場で扱われる三崎マグロやかながわブランドに登録された三崎黒潮キンメが広く認知されるよう、引き続きパンフレットの配架等によりPRを図るとともに、事業者の輸出への意欲を醸成するため、令和4年度に作成した輸出マニュアルを関係事業者に配布する。
3 みうらの魅力発信事業	ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の実行委員会に参画し、大会を開催する。
4 移住定住促進事業	・トライアルステイについては、引き続き実施主体となる民間事業者と連携・協力しながら取り組んでいく。 ・三崎漁港グランドデザインのアクションプランの具体化などに関する進行管理とブラッシュアップを行っていく。 ・神奈川県主催の移住セミナーに引き続き参加する。セミナー等参加の際には、三浦市に移住した先輩移住者等をゲストとして参加を依頼し、移住定住のPRを民間事業者や移住者と連携して実施する。 ・セミナー等の参加者へのアンケート調査結果などにより移住希望者のニーズを把握し、次のセミナー等のほか、その他の移住定住施策に生かす。 ・デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）を活用して民間事業者が行うサテライトオフィス整備の支援については、民間事業者と協議し、サテライトオフィス整備のための課題が解消されるよう、引き続き民間事業者の支援に取り組む。 ・移住講座を開催時期や子育て世代へのアピール等について委託者と検討し、令和5年度も引き続き移住講座を年2回開催する。 ・移住相談では物件に関する相談も多いため、不動産事業者や民間で移住支援を行っている事業者等、空き家対策との連携も含め、関係者と情報を共有し、効果的な取組について検討を行う。 ・参加者から移住があった移住講座のようなKPI達成に向けた新たな効果的な取組について、令和4年度にご意見をいただいた移住者へのインセンティブの付与をはじめ、他の自治体の例を参考にして検討する。 ・市民交流拠点整備事業では、民間事業者選定支援の業務委託（その2）を介して、民間事業者との競争的対話やヒアリングを経て、民間事業者との契約を締結する。 ・空家の所有者等が気軽に相談できる体制整備等のため、空家等相談員派遣事業に引き続き取り組む。

5 三浦市の評価				
(1) 内部評価				
事業の評価	3 地方創生に相当程度効果があった	評価の理由	事業の評価	3 地方創生に相当程度効果があった
		今後の方針		
		KPI①は、半島での数値は未確定。三浦市の総合計画で定めた目標は達成できなかった。 KPI②は、半島の目標は達成し、本市も寄与できた。 KPI③、④は、半島の目標は達成できていない。 KPI③④は課題であるが、②は達成しており、概ね成果が得られた。		
		事業の継続（計画通りの継続） ※課題への取組、改善は引き続き行っていく。		主な意見 ・主な意見なし